

平成 16 年 2 月 10 日

各 位

会社名 丸 善 株 式 会 社
代表者名 取締役社長 村田誠四郎
(コード番号 8236 東証第 1 部)
問合せ先 取締役兼上席執行役員社長室長
高橋健一郎
(TEL . 03 - 3272 - 0526)

コンテンツ&ソリューションシステム事業部
分社化に伴う分割計画書決定に関するお知らせ

当社は、平成 16 年 1 月 20 日に発表いたしました「会社分割によるコンテンツ&ソリューションシステム事業部の分社化に関するお知らせ」について、本日開催の取締役会において、分割計画書の承認を決議いたしましたのでお知らせいたします。

1 . 会社分割の目的

本会社分割は、経営判断の迅速化を進め、IT 技術及び顧客ニーズの変化に適応した収益事業基盤の再構築を目指し、一段の収益力の強化を図るために、当社のコンテンツ&ソリューションシステム事業部を分社して、「丸善システムインテグレーション株式会社」を設立するものであります。

2 . 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

分割計画書承認取締役会	平成 16 年 2 月 10 日
分 割 期 日	平成 16 年 4 月 1 日 (予定)
分 割 登 記	平成 16 年 4 月 1 日 (予定)

(2) 分割の方式

1 . 分割方式

当社を分割会社とし、新設する丸善システムインテグレーション株式会社を承継会社とする分社型新設分割 (簡易分割) であります。

2 . 当分割方式を採用した理由

当社の戦略的な事業を再構築する分社化であるため、分社型新設分割を採用いたしました。

(3) 株式の割当

丸善システムインテグレーション株式会社が設立に際して発行する株式は全部当社に割当てられます。

(4) 分割交付金

分割交付金の支払いはありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

1. 承継する資産及び負債

丸善システムインテグレーション株式会社(新設会社)の承継する権利義務は、分割期日において、本営業に属する資産及び負債並びに債権債務その他の権利義務の一切といたします。但し、資産のうち受取手形、本営業に供されている建物及び付属設備、当社の商標権及び特許を受ける権利、投資有価証券、子会社株式、負債のうち支払手形を除くことといたします。なお、承継する権利義務のうち資産及び負債の評価については、平成15年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日前日までの増減を加除した上で確定いたします。

2. 承継する契約

イ. 契約関係

本営業に関して当社が第三者と締結した、システム、ソフトウェア、ハードウェア又は、情報通信ネットワークに関する開発、販売、業務委託及び請負契約、ライセンス契約、リース契約、並びにその他の契約等の契約上の地位及びこれらに付随する一切の権利義務。

ロ. 労働契約等

)分割期日において当社コンテンツ&ソリューションシステム事業部に所属する従業員との雇用契約及びこれらに付随する権利義務の一切。

)前)の従業員の居住用に供されている社宅に係る家主との賃貸借契約の契約上の地位及びこれらに付随する権利義務の一切。

(6) 債務履行の見込み

分割会社である当社と丸善システムインテグレーション株式会社(新設会社)それぞれにおいて、債務履行の引当となる財産、当社の分割後の資産・負債・純資産の額及び新設会社に承継させる資産・負債・純資産の額は、共に債権者を害する恐れはなく、また、今後の損益見込み等を勘案して、債務履行の見込みは十分に確保されているものと考えております。

(7) 承継会社に新たに就任する役員

取締役	高橋健一郎	(当社取締役兼上席執行役員社長室長)
取締役	今関 仁	(当社執行役員コンテンツ&ソリューションシステム事業部長)
取締役	太田 勝登	(当社コンテンツ&ソリューションシステム事業部副事業部長)
取締役	杉山 義信	(当社コンテンツ&ソリューションシステム重点プロジェクト推進部長)
監査役	遠藤 康	(当社コーポレートガバナンス室法務グループ長)

(8) 競業避止義務の排除

当社は、商法第25条に基づく競業避止義務を負わず、本分割の効力発生後においても、新設会社が承継する本営業と競業する営業を行なえることといたします。

3. 分割当事会社の概要（平成 15 年 9 月 30 日現在）

(1) 商号	丸善株式会社（分割会社）	丸善システムインテグレーション株式会社（承継会社）
(2) 事業内容	内外図書・雑誌、文具事務用品、スチール家具・図書館用家具・用品、コンピュータ・OA 機器・教育機器教材、洋品・衣料品・雑貨の販売業及び輸出入業/出版業/学術情報提供サービス業/文化・教育催事・学術会議の企画・運營業/文具品・事務機器・教育機器の製造業/建築工事の設計・監理・請負業/不動産の賃貸及び仲介業/倉庫業/通信教育、学校教育事業に関する経営コンサルティング業務/図書館業務の請負及び図書館等の教育施設の運営代行並びに管理業務/模擬学力試験の企画、立案、実施の受託業務等	情報処理並びに情報通信ネットワークに係るシステムの設計及びソフトウェアの開発業務/情報処理システム並びに情報通信システムに係る機器、装置類、ソフトウェア、及び事務用機器、視聴覚機器の販売業、輸出入業及び卸売業/情報処理サービス業及び情報提供サービス業/アプリケーション・サービス・プロバイダ業/情報処理システム並びに情報通信システムに係る機器、装置類の設置工事、電気工事、電気通信工事、データ通信設備工事、及び事務用機器、視聴覚機器の設置工事の請負業/インターネットにおけるハウジングサービス業、ホスティングサービス業及びサーバー仲介業務/図書館業務の請負及び図書館等の教育施設の運営代行並びに管理業務/学校教育事業並びに医療に関する事業に対する経営コンサルティング業務/文化催事、教育催事、学術会議の企画及び運營業務/労働者派遣事業等
(3) 設立年月日	明治 2 年 1 月 1 日	平成 16 年 4 月 1 日（予定）
(4) 本店所在地	東京都中央区日本橋 2 丁目 3 番 10 号	東京都中央区日本橋 3 丁目 9 番 2 号
(5) 代表者	取締役社長 村田誠四郎	取締役社長 高橋健一郎
(6) 資本金	12,827 百万円	30 百万円
(7) 発行済株式総数	普通株式 108,162,360 株	普通株式 600 株
(8) 株主資本	15,488 百万円	1,545 百万円
(9) 総資産	98,199 百万円	3,114 百万円
(10) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(11) 従業員数	1,195 名	169 名

(12) 主要取引先	(売上) 学校法人、官公庁、公共図書館、医療法人、一般事業会社、一般顧客 (仕入) 株式会社トーハン、日本出版販売株式会社	(売上) 学校法人、医療法人、公共図書館、一般事業会社 (仕入) 富士通株式会社、三菱電機株式会社、日本アイ・ピー・エム株式会社、日本ヒューレット・パッカード株式会社
(13) 大株主及び持株比率(平成16年4月1日予定)	株式会社トーハン 4.8% 株式会社三井住友銀行 4.6% 株式会社みずほ銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行(株)) 4.6% 株式会社東京三菱銀行 4.3% 明治安田生命保険相互会社(旧 明治生命保険相互会社) 3.3%	丸善株式会社 100%
(14) 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社東京三菱銀行 株式会社UFJ銀行	
(15) 分割会社との関係	資本的関係	承継会社は分割会社の完全子会社となります
	人的関係	承継会社の従業員はすべて分割会社からの転籍となります。
	取引関係	分割会社と承継会社は相互に役務を提供いたします。

(16) 最近3決算期間の業績(分割会社)

(単位:百万円)

決算期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
売上高	119,619	115,877	114,273
営業利益又は営業損失()	194	514	2,060
経常利益	72	814	2,050
当期純損失	3,636	6,986	2,611
1株当たり当期純損失(円)	35.59	68.42	25.59
1株当たり配当金(円)	-	-	-
1株当たり株主資本(円)	259.04	190.46	154.19

4. 分割する事業部門の内容

(1) コンテンツ&ソリューションシステム事業部の事業内容

コンピュータ・OA 機器・事務用機器の販売業、コンピュータのソフトウェア製造販売業、学術情報提供サービス業、図書館業務の請負及び図書館等の教育施設の運営代行並びに管理業務、経営コンサルティング業務等

(2) コンテンツ&ソリューションシステム事業部の平成 15 年 3 月期における売上高

(単位：百万円)

	コンテンツ&ソリューションシステム事業部(A)	当社の実績(B)	比率(A/B)
売上高	10,861	114,273	9.5%

(3) 分割資産、負債の項目及び金額(平成 15 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	2,880	流動負債	1,330
固定資産	234	固定負債	237
合 計	3,114	合 計	1,568

5. 今後の見通し

(1) 業績に与える影響

分割予定日が平成 16 年 4 月 1 日であるため、当期(平成 16 年 3 月期)の単体及び連結業績に与える影響はありません。

(2) 会社分割後の業績見通し

平成 17 年 3 月期の単体および連結の業績予想への影響につきましては、経済環境が極めて不透明であるため、当社の事業見通しがつき次第改めて公表いたします。

以 上